



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL <http://www.valuehr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	623	6.8	121	1.2	114	△8.9	73	4.7
27年12月期第1四半期	584	12.5	120	5.3	125	21.5	70	15.7

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 67百万円 (2.8%) 27年12月期第1四半期 65百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	26.67	24.81
27年12月期第1四半期	26.00	23.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	5,326	1,910	35.3	678.46
27年12月期	4,876	1,898	38.2	673.83

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,878百万円 27年12月期 1,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	12.50	—	20.00	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※配当予想の修正については、本日（平成28年5月13日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,212	8.0	176	9.8	153	△2.2	92	2.3	33.57
通期	2,476	10.6	381	15.0	341	3.9	209	△5.7	75.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
注）詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	2,768,200株	27年12月期	2,766,200株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	34株	27年12月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	2,766,979株	27年12月期1Q	2,710,564株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推進する経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続し、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の景気の減速が見られ、海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境のもと、当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを以下2つの事業セグメントにより展開しております。

バリューカフェテリア事業

主に健康診断の予約や結果管理、結果に基づく保健指導の運営管理等の機能をもつバリューカフェテリア®システムの提供を軸に健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を行っております。

HRマネジメント事業

主に健康保険組合の新規設立支援コンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、バリューカフェテリア®システムの新規導入団体の増加及び既存顧客団体サービス利用が伸び、関連収入が増加しました。

また、健康保険組合への「データヘルス計画」支援関連サービスの新規受託による売上も増加しました。企業や健康保険組合向けの健康診断の実施に係る代行業務では、取扱業務の増加により健康診断データの管理収入をはじめとする事務代行料等の売上が増加しました。健康保険組合運営支援関連では、新たに設立された健康保険組合事務局への人材の派遣により派遣収入が増加しました。健康保険組合の設立支援コンサルティングでは、前連結会計年度からの継続案件に加え、新規案件も受注しております。以上により売上高及び営業利益は堅調に推移しました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変動に関しましては、主に前第1四半期連結累計期間に営業外収益に計上した投資有価証券売却益13,782千円及び、特別損失に計上した過年度決算訂正関連費用13,285千円による一過性要因によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は623,998千円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は121,943千円（同1.2%増）、経常利益は114,540千円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,799千円（同4.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

当第1四半期連結累計期間は、既存顧客のカフェテリアサービスの利用が堅調に推移しました。また、契約団体への健康診断の実施に係る代行業務では、健康診断データの管理収入をはじめとする事務代行料等の収入が増加しました。これにより、売上高は460,188千円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は169,134千円（同13.3%増）となりました。

HRマネジメント事業

当第1四半期連結累計期間は主に前連結会計年度に開設された健康保険組合事務局への人材派遣が増加しました。また、当第1四半期連結累計期間において、全社的な営業部門に係る費用配賦率の見直しを行い、当事業セグメントでは当該費用が増加しております。これにより、売上高は163,879千円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は56,249千円（同11.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,420,106千円（前連結会計年度末は1,961,765千円）となり、458,340千円増加しました。これは、現金及び預金123,643千円の増加及びその他の流動資産に含まれる未収入金が316,249千円増加したこと等が主な要因です。固定資産は2,906,851千円（前連結会計年度末2,914,306千円）となり、7,454千円減少しました。これは、有形固定資産3,529千円及び無形固定資産4,631千円の取得により増加しましたが、減価償却費の計上により13,504千円減少したことが主な要因です。これらの結果、総資産は5,326,957千円（前連結会計年度末は4,876,071千円）となり、450,886千円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,124,993千円（前連結会計年度末は1,617,169千円）となり、507,823千円増加しました。これは、預り金195,198千円の増加、その他の流動負債に含まれる未払金175,042千円の増加及び営業預り金が96,763千円増加したこと等が主な要因です。固定負債は1,291,625千円（前連結会計年度末は1,360,734千円）となり、69,108千円減少しました。これは、主に長期借入金72,116千円の返済によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,910,338千円（前連結会計年度末は1,898,167千円）となり、12,171千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益73,799千円の計上、配当金55,323千円の支払いによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成28年2月12日付発表「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,942	1,675,586
売掛金	208,624	215,375
商品	722	3,379
仕掛品	2,970	3,104
貯蔵品	7,240	12,855
その他	190,264	509,805
流動資産合計	1,961,765	2,420,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,798	737,687
土地	1,383,681	1,383,681
その他(純額)	56,497	55,633
有形固定資産合計	2,186,977	2,177,002
無形固定資産	112,915	117,546
投資その他の資産	614,413	612,302
固定資産合計	2,914,306	2,906,851
資産合計	4,876,071	5,326,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,998	134,845
短期借入金	267,384	267,376
未払法人税等	48,071	43,922
預り金	560,678	755,876
その他	652,037	922,972
流動負債合計	1,617,169	2,124,993
固定負債		
長期借入金	1,253,356	1,181,240
その他	107,378	110,385
固定負債合計	1,360,734	1,291,625
負債合計	2,977,904	3,416,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,877	449,038
資本剰余金	491,788	492,949
利益剰余金	918,411	936,887
自己株式	△58	△58
株主資本合計	1,858,018	1,878,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,912	△713
その他の包括利益累計額合計	5,912	△713
新株予約権	34,235	32,234
純資産合計	1,898,167	1,910,338
負債純資産合計	4,876,071	5,326,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	584,056	623,998
売上原価	313,543	345,260
売上総利益	270,512	278,737
販売費及び一般管理費	150,004	156,794
営業利益	120,507	121,943
営業外収益		
受取利息	117	98
受取配当金	-	308
投資有価証券売却益	13,782	-
その他	2,914	820
営業外収益合計	16,813	1,228
営業外費用		
支払利息	8,076	7,633
事務所移転費用	2,398	-
その他	1,176	997
営業外費用合計	11,651	8,631
経常利益	125,670	114,540
特別利益		
新株予約権戻入益	-	290
特別利益合計	-	290
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	13,285	-
特別損失合計	13,285	-
税金等調整前四半期純利益	112,385	114,831
法人税等	41,904	41,031
四半期純利益	70,480	73,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,480	73,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	70,480	73,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,161	△6,626
その他の包括利益合計	△5,161	△6,626
四半期包括利益	65,319	67,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,319	67,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	426,913	157,142	584,056	—	584,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	426,913	157,142	584,056	—	584,056
セグメント利益	149,332	63,555	212,888	△92,380	120,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,380千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	460,118	163,879	623,998	—	623,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	460,118	163,879	623,998	—	623,998
セグメント利益	169,134	56,249	225,384	△103,440	121,943

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,440千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。